

令和3年度森林経営管理推進事業の取組状況について

1 要旨・目的

森林所有者自らが経営管理できていない森林を適切に管理していくため、森林環境譲与税を活用し、市町が行う森林整備の促進に向けた取組に対する支援と森林整備の担い手の確保に向けた林業経営体の育成等に取り組んだ。

2 概要

(1) 市町支援【66,707千円】

市町が行う森林整備及びその促進に向けた取組に対して支援を実施した。

■森林集積に関する相談体制の構築

意向調査等の取組を進めるにあたり、障壁となる課題を解決し、円滑に事業を推進するため、法律の専門家等を5市町に派遣した。

- ・意向調査等における個別課題や、経営管理集積計画の策定手順に対するアドバイスをするため、土地集約化の経験者を派遣した。(3市)
- ・森林所有者の探索方法に対するアドバイスをするため、司法書士を派遣した。(1市)
- ・森林の現地調査手法に対するアドバイスをするため、森林調査の専門家を派遣した。(1市)

■市町職員に対する研修

森林・林業の知識や森林経営管理制度の運用等を習得するための研修を実施した。

- ・森林・林業の施策、法令（森林経営管理法等）等の研修や現地講習を実施した。(6日間、延べ183人)
- ・森林の集約化や森林経営管理制度の運用等について全国の先進事例をもとに、演習を実施した。(1日間、延べ25人)



現地講習実施状況

■県による市町への直接支援等

意向調査実施区域の森林資源情報や地元説明に係る資料を作成・提供するとともに、経営管理集積計画の策定、経営管理実施権の設定等を支援した。(16市町が意向調査を実施)

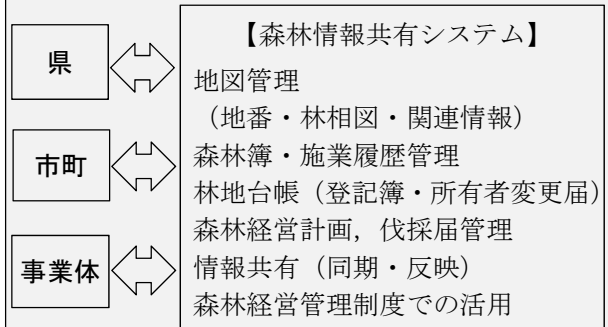


三次市における地域調整会議

■森林情報共有システムの整備

森林経営管理制度に対応するため、新たに森林情報共有システムを整備した。

- ・これまで、各ユーザ（県、市町、森林組合等）において管理していた森林情報を一元的に管理する森林情報共有システムを整備し、運用を開始した。
- ・システムの導入により、市町等の森林・林業関係事務の効率化を促進する。



(2) 林業経営体の支援【76,046千円】

森林整備の担い手の確保に向け、林業経営体の育成等の取組を実施した。

■リーディングモデルとなる林業経営体の育成

県内の模範となり得る林業経営体に対して経営力強化に向けた経営戦略の策定や職場の安全管理に係る仕組みづくりに向けた取組を支援した。(2林業経営体)

林業経営体が、経営コンサルタントの協力を得て、自らの経営に関する外部・内部環境の実態を踏まえ、経営戦略の策定等を実施した。

取組事例	取組内容
A林業経営体	・中長期の経営戦略を策定し、人事制度や事業計画等を作成 ・経営戦略に、安全衛生に関する事項を組み込み、職員が安心して働ける職場環境を整備
B林業経営体	・作業請負型の林業経営から、森林経営計画を策定し、地域の森林管理を自ら担う提案型への拡充を図る経営戦略を策定

■林業経営者等へのマネジメント研修

林業経営体の育成に向け、中長期の森林整備計画の立案や持続的な企業経営・人材育成等を促すため、経営体の各部門の人材を対象として研修を開催した。(延べ32人)

■低コスト再造林実証

伐採、地拵及び植栽を連携して同時に行う一貫作業や、自走式下刈機を利用した下刈、ドローンによる苗木運搬等を実証し、コスト縮減効果や省力化・省人化等の効果を検証するとともに、これらの取組で得られた成果を、研修会を通じて、林業関係者等へ広く普及した。



自走式下刈機による下刈の状況

■就業希望者・新規就業者に対する個別支援

就業相談員を広島県森林組合連合会に配置し、就業希望者に対して、就業相談から就業までをきめ細やかに対応することで、新規就業者を確保した。

(就業相談144人、新規就業者13人)

・新規就業者を確保するために、就職フェアやホームページ等を活用し、求人情報を効果的に発信した。
・就業後の定着促進のために、Webアプリケーションを活用した健康管理システムを導入し、フォローアップ体制等を強化した。
・林業就業への関心を喚起するために、高校生を対象に林業体験学習を実施した。



就職フェアにおけるオンライン相談

■木材利用促進

木造に関する知識・技術を習得したい建築士や木造に関する学習の機会の少ない建築系の学生を対象に、木造に関する知識・技術を習得できるセミナーを開催した。(建築士33人、建築系の学生48人)



ドローンによる苗木運搬の状況

【令和3年度実績額合計：142,753千円】

(3) 事業効果

市町が行う意向調査等の森林整備の促進に向けた取組を進めることで、林業経営適地2,200ha(R12目標：4万ha)が集約化されるとともに、林業経営体の経営力強化に向けた取組への支援等を通じて、経営力の高い林業経営体7社(R12目標：20社)が育成された。

3 今後の対応について

森林所有者自らが経営管理できていない森林を適切に管理し、森林整備の更なる促進を図るため、引き続き、市町への取組支援や林業経営体の育成等に取り組む。